



技術協力プロジェクト

2011年06月16日現在

本部／国内機関 : 人間開発部

案件概要表

案件名	(和)教育の質向上を目指した地域参加促進プロジェクト (英)Project for Improvement of Primary Schools with Community Participation
対象国名	グアテマラ
分野課題1	教育-初等教育
分野課題2	貧困削減-貧困削減
分野課題3	
分野分類	人的資源-人的資源-基礎教育
プログラム名	西部高原地域農村生活改善プログラム
プロジェクトサイト	トトニカパン県
署名日(実施合意)	2006年05月10日
協力期間	2006年06月01日 ~ 2008年05月31日
相手国機関名	(和)教育省
相手国機関名	(英)Ministry of Education

プロジェクト概要

背景	<p>グアテマラ政府は、和平協定に基づいて策定された教育改革の実現をグアテマラ国の教育における基本的な方向性とし、具体的には「初等教育の完全修了」「教室での教育改革の実現」「教育への住民参加の促進」「競争社会に対応した教育の実現」「グアテマラ人としてのアイデンティティの確立」を目指している。</p> <p>しかしながら、初等教育の総就学率は中南米平均と同様である一方で留年率及び中途退学率は高く、学齢期にある子供が初等教育を終了するのが未だ困難な状況である。2005年12月に公表された教育政策実現状況に関するモニタリング結果によると、教育へのアクセス拡大は比較的順調に進捗しているが、教育の質の向上と住民参加、及び行政の効率化を柱とする教育マネジメントについては未だ改善の余地が大いにあることが確認された。</p> <p>こうした問題を解決するためには、問題を抱える学校関係者自身が解決策を考え、実行に移すことによる問題解決が望まれていることから、自助努力を通じて学校改善を目指す住民参加型学校運営支援が我が国に要請された。なお、本プロジェクトは2006年4月から実施されている「算数指導力向上プロジェクト」と連携し、グアテマラ国における我が国の基礎教育プログラム強化に資する。</p>
上位目標	対象地域の教育の質の向上に貢献する。
プロジェクト目標	プロジェクト対象校において、各校における問題解決に資する学校運営の課題分析・計画立案・実施プロセスに対する地域住民の関与が高まる。
成果	1. プロジェクト対象校関係者の地域参加型学校運営能力が向上する。 2. 学校委員会のための、地域参加型の課題分析・計画立案・学校運営のためのマニュアルが完成する。 3. プロジェクト対象校における地域参加型の課題分析・計画立案・学校運営の経験が広く共有される。
活動	1-1. プロジェクト担当NGOが社会・経済・文化面での基礎調査を実施し、JICAが教育省および県教育事務所とともにプロジェクト対象校を選定する。 1-2. プロジェクト対象校の校長・教員・学校委員会メンバーが、研修に参加し、各校における問題解決に資する学校運営計画を策定する(県教育事務所と指導主事が支援)。

1-3. プロジェクト対象校の校長・教員・学校委員会メンバーが、上記1-2で策定した学校運営計画を実施する。
1-4. 県教育事務所と指導主事とプロジェクト担当NGOが、プロジェクト対象校の活動モニタリングを行う。
1-5. 各年度に一度、JICA、教育省、県教育事務所、指導主事が活動を評価し、結果を対象校にフィードバックする。

2-1. プロジェクト担当NGOが、1年目に実施した活動を通じて得られた経験や教訓を取りまとめた学校委員会向けマニュアルの第1版を作成し、県教育事務所、指導主事、教育省、対象校に配布する。
2-2. プロジェクト担当NGOが、2年目の活動結果に基づき上記2-1を見直し・改訂して第2版を作成する。

3-1. プロジェクト対象校の校長・教員・学校委員会メンバーが、児童の父母、他の地域住民、県教育事務所や指導主事に対し、各校の運営計画に関する進捗状況と成果について情報提供を行う。
3-2. プロジェクト担当NGOが、対象地域近隣の地域住民に対し、教育プロセスへの地域住民参加の重要性の理解促進を図るための啓発活動を行う。
3-3. 県教育事務所とプロジェクト担当NGOが、教育コミュニティ(校長、教員、地域住民、地域リーダー、指導主事等)を対象にした県レベルワークショップを年1回開催し、活動1で得られた経験を共有するとともに、課題を解決するための方策について協議する。

投入

相手国側投入

- a. C/Pの配置
- b. プロジェクトオフィスと必要な設備の設置
- c. プロジェクト実施に必要な経費

外部条件

グアテマラ国の初等教育政策が変更されない。

実施体制

(1)現地実施体制

コストとローカルリソースの活用の両観点から、当該活動のノウハウとフィールド経験を有するローカルNGOに委託して事業を実施する。

関連する援助活動

(1)我が国の

援助活動

- ・女子教育協力(「日米コモン・アジェンダ」の枠組みによる協力)(1996-2001)
右女子教育協力の結果、初等教育における留年率・退学率の減少のためには、教育省、教育省件事務所だけではなく学校や地域を巻きこんだ取り組みが必要であることが確認された。
- ・青年海外協力隊派遣(「小学校教諭」隊員などによる算数協力)(1998-2003)
- ・算数指導力向上プロジェクト(2006-2009)
- ・ソララ県におけるCIDA/FODEの住民参加型学校改善プロジェクト
- ・ウエウエテナンゴ県におけるGTZの住民参加型学校改善プロジェクト

(2)他ドナー等の

援助活動



技術協力プロジェクト

2010年07月01日現在

本部／国内機関 : 人間開発部

案件概要表

案件名	(和)算数指導力向上プロジェクト (英)The Project of Improvement on Mathematics Teaching for Primary Education
対象国名	グアテマラ
分野課題1	教育-初等教育
分野課題2	貧困削減-貧困削減
分野課題3	
分野分類	人的資源-人的資源-基礎教育
プログラム名	保健衛生及び基礎教育改善プログラム
プロジェクトサイト	グアテマラシティ
署名日(実施合意)	2006年03月20日
協力期間	2006年04月01日 ~ 2009年03月31日
相手国機関名	(和)教育省
相手国機関名	(英)Ministerio de Educacion
日本側協力機関名	筑波大学

プロジェクト概要

背景

グアテマラ政府はカリキュラム改編を中心とした教育改革を進めており「教育の質の国家・国際基準への適合」「教員養成・研修制度の強化」など8つの政策を掲げ最終的な目標として地方中小企業強化を通じた国家経済活性化のボトムアップを目指している。優先課題は「社会的弱者集団」、「初等教育の中退率・退学率の減少」、「児童の学習の質の改善」、「教員養成・研修システムの構築」、「競争世界の中の教育」である。しかしながら、2001年に実施されたPRONERE(国家児童学習達成度評価プログラム)によると、児童の成績は全般に低い(正答率は3年生:読み書き55.29%、算数46.14%、6年生:読み書き48.52%、算数59.27%)。また、現職教員研修システムは現在デザイン見直し中のため機能していない。かかる状況のもと、我が国は2002年より2005年まで、パイロット校(4県合計16校、教員300名、児童5000名)を対象とした青年海外協力隊員(JOCV)チーム派遣「初等教育算数科学力向上プロジェクト」を実施した。同チーム派遣は、ホンジュラス算数科指導力向上プロジェクト(PROMETAM)の教材を参考にしながらグアテマラのカリキュラムに沿った1-3年生の算数教材(教員用指導書、児童用作業帳)の開発や、同教材を活用するための教員研修などを行った。2005年11月に実施された終了時評価では、パイロット校の児童の成績の向上など顕著な成果が確認された。上記チーム派遣は2005年12月で終了するところ、グアテマラ政府は、PROMETAM広域協力(2006年4月開始予定)を活用し、4-6年生の算数教材完成と教育省職員等グアテマラ側人材の育成のための支援を我が国に対し要請した。

上位目標 初等教育においてプロジェクト対象地域の算数指導力が向上する。

プロジェクト目標 初等教育算数科第1学年から第6学年までの教員用指導書と児童用作業帳が完成する。

成果 1. コアグループの算数教育に関する能力が強化される。
2. 初等教育算数科第1学年から第6学年までの教員用指導書と児童用作業帳のドラフトのバリデーションが完了する。

活動 1-1. 研修計画を作成する。
1-2. 広域プロジェクトが実施する各種研修に参加する。

1-3. コミュニケーションネットワークを通じて他の広域対象諸国のコアグループと知識・経験を共有する。

1-4. プロジェクトの進捗状況について定期的に広報・発表する。

2-1. カリキュラム分析を行う。

2-2. PROMETAM教材の内容を分析する。

2-3. グアテマラの状況に合わせて、バリデーショ用 の 指 導 書 お よ び 作 業 帳 を 作 成 す る 。

2-4. バリデーシ ョ ン の 計 画 を 作 成 す る 。

2-5. バリデーシ ョ ン 協 力 校 の 教 員 に 対 し て 指 導 書 と 作 業 帳 の 使 用 法 に 関 す る 研 修 を 行 う 。

2-6. バリデーシ ョ ン 協 力 校 の 教 員 が コ ア グ ル ー プ の 作 成 し た 指 導 書 と 作 業 帳 を 使 用 し て 授 業 を 行 う 。

2-7. バリデーシ ョ ン 協 力 校 に お い て 調 査 を 行 う (授 業 観 察 、 イ ン タ ビ ュ ー な ど) 。

2-8. バリデーシ ョ ン 協 力 校 に お け る 調 査 結 果 を 分 析 す る 。

2-9. 調 査 結 果 に 基 づ き 指 導 書 と 作 業 帳 の 内 容 を 改 訂 す る 。

投入

日本側投入

a. 調整チーム(コーディネーター、技術コンサルタントなど、現地人材を活用)

b. コアグループに対する研修(日本およびホンジュラスなど)

c. プロジェクト実施に必要な経費(バリデーシ ョ ン 対 象 校 で 試 用 す る 教 材 印 刷 費 な ど)

d. ホンジュラスPROMETAMからの技術支援(保管研修およびモニタリング。対象国のニーズに基づく)

相手国側投入

a. カウンターパートの配置(コアグループ3名:教育省教育開発局技術次長、同局継続研修

コーディネーター、算数教育担当職員)

b. 教育省におけるプロジェクトオフィスおよびプロジェクト実施に必要な設備

c. プロジェクト実施に必要な経費

外部条件

・初等算数のカリキュラムに変更が生じない。

・現行の教育政策フレームワークに変更が生じない。

実施体制

(2)国内支援体制

筑波大学

関連する援助活動

(1)我が国の

青年海外協力隊派遣

援助活動



草の根技協(地域提案型)

2012年07月21日現在

本部/国内機関 : 沖縄国際センター

案件概要表

案件名	(和)伝統沖縄空手古武術指導を通じた青少年の育成 (英)Encouragement of youth through Karate-Kobujyutsu Project
対象国名	グアテマラ
分野課題1	教育-ノンフォーマル教育
分野課題2	平和構築-社会的弱者支援
分野課題3	市民参加-市民参加
分野分類	人的資源-人的資源-人的資源一般
プログラム名	グアテマラ その他プログラム
署名日(実施合意)	2008年06月30日
協力期間	2008年12月01日 ~ 2011年03月25日
相手国機関名	(和)ウエウエテナンゴ日本文化協会
相手国機関名	(英)Association Cultural Huehuetenango-Japan

プロジェクト概要

背景	<p>那覇市文化協会が伝統沖縄空手古武術を指導する「沖縄手」部会は、国内7団体50道場で約1,000人が参加、海外を合わせると約1万人が同協会の組織に関与しており、空手発祥の地・沖縄を代表する組織の一つである。空手を通じた青少年の人材育成は、近代の沖縄空手が発展していく中で主要なテーマであり、那覇市文化協会では、各道場で実践されている青少年の人材育成活動を「空手古武術教育センター」として位置づけ、その取り組みを開始している。</p> <p>一方、グアテマラでは、36年間にわたる内戦を経た1996年の和平協定締結以降、開発重点分野の一つとして「民主化定着」を掲げている。同国は人口の半数が18歳以下の青少年であるが、貧困からの犯罪組織の増大など青少年を取り巻く環境があり、「民主化定着」の実現のために、青少年の余暇時間の活用について早期の対応が求められている。我が国は、「民主化定着」を支援するプログラムとして「青少年の犯罪・非行予防プログラム」を掲げている。同プログラムの実現のため、青少年が犯罪・非行に走らないよう余暇時間の活用については早期の対応が求められている。</p> <p>ウエウエテナンゴ日本文化協会では、地域の青少年に対して、犯罪に手を染めてしまうことがないよう、健全な人間育成を目指し、武道を通じた青少年の人材育成活動に取り組んでいる。こうした同協会の取り組みは地域で高く評価されつつも、武道指導を通じた青少年育成という面では、指導者及び指導力が不足しており、正しい日本武道の精神を理解し、青少年の育成に取り組む指導者の育成が急務とされている。</p> <p>グアテマラ・ウエウエテナンゴ市派遣の青年海外協力隊員を通じた現地との情報交換をきっかけに、青少年健全育成活動について、現地に高いニーズがあることが確認され、沖縄の空手古武術指導を通じた青少年育成を理解することを目的に本件が企画され、平成19年度那覇市と那覇市文化協会が地域提案型として提案し、採択された。</p>
上位目標	ウエウエテナンゴ市の青少年による犯罪・非行が減少する
プロジェクト目標	沖縄空手古武術教育センター(CEKKO)を通して正しく健全な青少年が育成される
成果	1.沖縄空手古武術教育センター(CEKKO)が設立される 2.伝統鍛錬法・空手理論・古武術指導法が習得され沖縄空手古武術教育センター(CEKKO)の運営が強化される 3.沖縄空手古武術教育センター(CEKKO)で空手を学ぶ青少年の数が増え、青少年育成事業が強化される

活動	<ul style="list-style-type: none"> 1-1. 沖縄の空手古武術を通じた青少年育成事例(学校、公民館、児童館、地域)の視察 1-2. 那覇市空手古武術教育センターの運営方法を理解する 1-3. 空手古武術を通じた青少年の健全な育成のためのアクションプランの作成 1-4. 研修の成果を活かしてウエウエテナンゴ市に既存の道場や施設を利用し、青少年の健全育成を実践する場である、空手古武術教育センターを設立する 2-1. 那覇手の技術の習得(型:サンチン、テンショウ、セイパイ、センユンチン、クルルンファ) 2-2. 首里手の技術の習得(型:ナイファンチ、パッサイ、クウシヤンクウ、ジツテ、チントウ) 2-3. 古武道の技術の習得(棒、サイ、トンファ、ヌンチャク) 2-4. 古式鍛錬法(マキワラ、チーシー、タン、カーミー、複合マキワラ) 2-5. 沖縄の歴史 2-6. 礼儀作法 2-7. 武道の概念 2-8. 戦後復興時の沖縄の空手古武術の経験 3-1. ウエウエテナンゴ市において、空手古武術教育センターで実践した青少年育成アクションプランの実施過程で生じた問題や課題をまとめる 3-2. 専門家を派遣して生じた問題や課題に基づいたワークショップを実施する
投入	
日本側投入	<p>(人材)</p> <p>本邦研修(40-90日間、2名)×3年(3回)</p> <p>短期専門家 1・3年次1名(日本から1名・8日間、周辺国から講師1名・7日間)、第2年次2名(日本から2名・8日間)</p> <p>(資機材)</p> <p>教材</p>
相手国側投入	カウンターパート人材
外部条件	カウンターパート機関が継続して活動する
実施体制	
(1)現地実施体制	ウエウエテナンゴ市日本文化協会
(2)国内支援体制	那覇市文化協会
関連する援助活動	
(1)我が国の援助活動	JOCV・体育、合気道(ウエウエテナンゴ市日本文化協会)
(2)他ドナー等の援助活動	N/A



技術協力プロジェクト

2011年06月16日現在

本部／国内機関 : 人間開発部

案件概要表

案件名	(和)こどもの健康プロジェクト (英)Project for Child Health in Department of Quetzaltenango
対象国名	グアテマラ
分野課題1	保健医療-母子保健・リプロダクティブヘルス
分野課題2	貧困削減-貧困削減
分野課題3	
分野分類	保健・医療-保健・医療-基礎保健
プログラム名	西部高原地域農村生活改善プログラム
プロジェクトサイト	ケツアルテナンゴ県保健地域
署名日(実施合意)	2005年09月29日
協力期間	2005年10月01日 ~ 2009年09月30日
相手国機関名	(和)グアテマラ国厚生省 ケツアルテナンゴ県保健事務所
相手国機関名	(英)(1) Ministry of Health (2) Health Area of Quetzaltenango

プロジェクト概要

背景	<p>グアテマラ国(以下、「グ」国)は他の中米諸国と比較しても母子保健分野の諸指標が悪く、乳児死亡率が35(出生千対)、妊産婦死亡率が240(出生10万対)となっている(『世界人口白書2005』)。同国厚生省は「地方分権化及び国家レベルでの保健体制の整備」を目標の1つとし、特に地方村落部における保健医療サービスの拡充に注力している。</p> <p>このような背景のもと、「グ」国厚生省は2004年にわが国に対して、こどもの健康改善に関する協力を要請した。この要請に基づき、我が国は「グ」国厚生省、ケツアルテナンゴ県保健事務所をカウンターパート(C/P)として、公的保健医療サービスの質の向上及び家庭内ケアの質の向上を通して、呼吸感染症や下痢症による乳幼児死亡率を減少させることを目的に、同県北部(対象地域6市内の保健センター4箇所、ポスト12箇所)を対象地域として、2005年10月より4年間の予定で、技術協力プロジェクト「こどもの健康プロジェクト」を実施している。</p> <p>「グ」国西部高原地域に位置するケツアルテナンゴ県北部は、標高2300mから2700mの山岳地帯に広がり、住民の80%はマム語あるいはキチエ語を話す先住民である。住民の健康上の大きな問題の一つとして高い乳幼児死亡率があり、特に呼吸感染症、下痢症による死亡がその過半数を占めている。住民がサービスを受けられる医療機関は、厚生省管轄の保健センター、ポストに限られているため、これら施設の医療スタッフが地域医療に果たす役割は重大である。また、住民の基本的な保健知識、衛生観念の欠如が軽微な症状を悪化させてしまう事例が多く、家庭内ケアの重要性も指摘されている。重篤な症例に対応する病院との協力も含めたレファラル体制の構築や、母親の妊娠時からの低体重児の予防とフォローアップも、今後の更なる課題である。</p> <p>現在、2名の長期専門家(チーフアドバイザー/小児保健、業務調整)を派遣中である。保健センター(及び保健ポスト)の医療スタッフと家庭内ケアの担い手となる両親、家族を対象として、乳幼児が呼吸器感染や下痢により重症に陥る前に適切な処置が保健施設、家庭内でなされるために必要な知識、技術の修得、意識改革を図るために、様々なアプローチ(総合研修会、月例トレーニングの実施、保健ボランティア、薬草ボランティアの養成等)を行っている。</p>
上位目標	ケツアルテナンゴ県保健地域内のプロジェクト対象地域において乳幼児(5歳未満)の死亡が減少する。
プロジェクト目標	ケツアルテナンゴ県保健地域内のプロジェクト対象地域において乳幼児(1歳未満)が呼吸器感染症や下痢症で重症に陥らない。

成果	<p>成果1:1歳未満の乳幼児が呼吸器感染症や下痢症による重症に陥る前に保健医療従事者が質の高いケアを提供する。</p> <p>成果2:乳幼児の呼吸器感染症や下痢症に対するケアに関して家族の知識が向上する。</p> <p>成果3:質の高い保健医療サービスの提供や母親の知識向上に関する計画、運営、モニタリング機能が強化される。</p> <p>成果4:プロジェクト対象地域におけるレフェレルシステムが改善される。</p> <p>成果5:妊娠時母体及びその出生児の体重チェックを通じて低出生体重児の予防と低出生体重児のフォローアップが強化される。</p>
活動	<p>1-1 乳児へのケアの質の改善のために、保健医療従事者が保健センターごとに月ごとの乳幼児の死亡要因について調査・分析し、改善策の検討を行う。</p> <p>1-2 保健医療従事者の人材育成強化を行う。</p> <p>1-3 保健医療従事者のコミュニケーション態度を改善する。</p> <p>1-4 5歳未満乳幼児健診を強化する。</p> <p>2-1 母親のための健康教育を強化する。</p> <p>2-2 ピアリーダー養成を通じ地域の保健ボランティアを養成する。</p> <p>2-3 母親に対し薬の正しい使用方法を指導する。</p> <p>2-4 母親に対して呼吸器感染症や下痢症の治癒のための薬草の正しい使用方法を普及する。</p> <p>3-1 県保健事務所が、種々の活動のモニタリング・システムを強化する。</p> <p>4-1 保健医療施設と病院のコミュニケーションの改善を図る。</p> <p>4-2 保健医療施設と病院での診断、治療技術の改善を図る。</p> <p>5-1 母体要因による子宮内胎児発育不全を予防する。</p> <p>5-2 2500g未満の低出生体重児のフォローアップを強化する。</p>
投入	
日本側投入	<p>専門家派遣:長期専門家(チーフアドバイザー/小児保健、業務調整)、短期専門家(プライマリケア、カウンセリング 他)</p> <p>研修員受入</p> <p>供与機材 :検査用機器、巡回指導用車両等</p> <p>在外事業強化費</p>
相手国側投入	<p>・カウンターパートの配置(厚生省、ケツアルテナンゴ県保健事務所)</p> <p>・運転手等の各種スタッフの配置</p> <p>・プロジェクトに必要な施設の確保(専門家執務室)</p> <p>・ローカルコストの負担(車両等の燃料代や修理費などの維持管理費)</p> <p>・プロジェクト対象地域における保健ポストの新規増設と保健医療従事者の増員</p>
外部条件	<p>①成果達成のための外部条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健医療従事者のプロジェクト地から他の保健センターへの異動が多くなならない。 ・家族同伴での南部への出稼ぎが著しく増加しない。 ・病院でのストライキが発生しない。 <p>②プロジェクト目標達成のための外部条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部からの感染源の浸入などにより突発的な感染症が発生しない。 ・現行の保健医療政策が政権の変更などにより著しく変更されない。 <p>③上位目標達成のための外部条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・G国政府による地方部における医療サービスの拡充が大きく変更されない。
実施体制	
(1)現地実施体制	グアテマラ国厚生省、ケツアルテナンゴ県保健事務所
関連する援助活動	
(1)我が国の援助活動	<p>本プロジェクトの対象となるケツアルテナンゴ県内の保健センターに対して青年海外協力隊員が派遣され、妊産婦ケア、小児保健、栄養といった地域保健の主要課題に関する活動に従事している。本プロジェクトの専門家が県保健事務所職員をカウンターパートとしてリファラルシステム全体の改善を目指すのに対して、青年海外協力隊員はよりコミュニティに近いレベルでの活動に従事するものであり、両者の連携による相乗効果が生み出されることが期待される。</p>



技術協力プロジェクト

2018年03月03日現在

本部／国内機関 : 産業開発・公共政策部

案件概要表

案件名	(和)観光自治管理委員会強化プロジェクト (英)Project for Capacity Development of the Tourism Self-Management Committees in Guatemala
対象国名	グアテマラ
分野課題1	民間セクター開発-観光
分野課題2	貧困削減-貧困削減
分野課題3	
分野分類	商業・観光-観光-観光一般
プログラム名	環境と気候変動対策の促進プログラム
援助重点課題	持続的開発(東京宣言FU)
開発課題	環境管理
プロジェクトサイト	ベラパス地域(アルタ・ベラパス県及びバハ・ベラパス県)及びペテン地域(ペテン県)
署名日(実施合意)	2007年02月12日
協力期間	2007年09月11日 ~ 2010年09月10日
相手国機関名	(和)観光庁
相手国機関名	(英)INGUAT(Instituto Guatemalteco de Turismo)

プロジェクト概要

背景	<p>2002年JICAは開発調査「全国観光開発調査」を実施し、「観光を通じた社会開発と自然・文化の保全の推進」を目標とした全国観光マスタープランを策定した。またグアテマラ国政府は、2000年に地域観光委員会(Comit&eacute; Local de Turismo)を導入し、2004年には観光を通じた地域開発の強化を目指して観光自治管理委員会(Comit&eacute; de Autogesti&oacute;n Tur&iacute;stica:以下CATs)と改称した。CATs制度導入により、集落観光の導入および小規模零細企業の強化を通じた観光産業の経済的利益の地域社会への裨益を目指している。また、CATs制度の導入による観光を通じた地域社会開発は、生物保護地区およびその周辺の住民による森林伐採や不適切な焼畑農業を回避し、エコツーリズムの概念の導入と普及による持続発展的な観光開発につながることを期待している。</p> <p>右状況を踏まえ、グ国政府とJICAは、観光自治管理委員会(CAT)の組織・機能強化と関係組織間の連携を構築し、持続可能な地域型観光開発の支援を行う技術協力プロジェクトを実施することを合意した。</p>
上位目標	持続可能な観光および自然・文化資源の保全が促進され、地域の経済開発と貧困削減に寄与する。
プロジェクト目標	ベラパス2県およびペテン県において、観光自治管理委員会(CATs)の組織・機能が強化され、地域の資源を活用した観光振興が図られる。
成果	<ol style="list-style-type: none">①観光自治管理委員会(CATs)の組織機能が強化され、公共セクター、コミュニティ、観光零細企業の協同支援メカニズムが整備、確立される。(組織能力強化)②観光商品・パッケージが特定される。(観光商品開発)③観光資源の保護も含めて、観光客を受け入れるためのサービスやインフラが改善される。(観光インフラとサービス改善)④観光商品・パッケージが国内及び国際的に認知される。(マーケティングおよびプロモーション)

活動	<p>1-1 観光庁、政府職業訓練庁(INTECAP)、グアテマラ開発財団(FUNDESA)やグアテマラ輸出振興協会(AGEXPORT)などNGOを含むCATs関連組織の組織・機能についてのSWOT分析を実施する。1-2 CATsの組織分析を実施し、問題を特定する。1-3 CATs、観光零細企業、観光プロジェクトを実施しているコミュニティの能力強化のために必要な支援を特定する。1-4 CATsの組織について見直し、責任役割分担等について定義する。1-5 各県レベルのCATの観光戦略プランを策定する。1-6 各県レベルのCATのオペレーション・プランを策定する。1-7 分析結果に基づいて、管理運営能力面のキャパシティ開発(CD)を実施する。1-8 公共セクター、コミュニティ、観光零細企業の協同支援メカニズムを構築する。</p> <p>2-1 観光地、アトラクション、アクティビティ、周遊回廊、観光ルートなどのインベントリーを作成する。2-2 観光セクターにおけるマーケティング調査を実施する。2-3 公共及び民間投資のインシアティブ、観光活動の形成及びCDのニーズについて調査する。2-4 プロジェクト対象地域における貧困削減を達成するようマーケティング・プランを策定する。2-5 上記(イ)及び(エ)の調査結果とマーケティング・プランに基づきCDを実施する。2-6 カテゴリー毎に観光プロジェクトの年次コンテストを開催して、革新的なアイデアを交換し、観光ネットワークを地方及び国レベルで構築する。</p> <p>3-1 特定された必要な観光インフラ及びサービスについてプランを策定する。3-2 資金調達と資金管理を実施する。3-3 サービス及びインフラの向上・整備プロジェクトを実施する。3-4 観光資源の管理運営機能向上のためのCDに必要なマニュアルや視覚教材をスペイン語及び現地語で作成し、研修を実施する。</p> <p>4-1 特定された観光商品のプロモーション及び商品化戦略を策定し、実施する。4-2 マーケティング及びプロモーションのCDに必要なマニュアルや視覚教材をスペイン語や現地語で作成し、研修を実施する。4-3 プロモーション・ツールを作成し、様々なメディアやネットワークへ配信する。4-4 プロモーション・イベントを開催する。</p>
投入	
日本側投入	<p>(1) 専門家派遣</p> <p>① 長期専門家(直営) 1名(業務調整/組織能力開発)</p> <p>② 短期専門家(法人一括契約) 5名 (チーフアドバイザー、地域観光開発(観光施設・インフラ)、観光商品開発(マーケティング/プロモーション)、社会開発・地域開発(参加型開発)、社会開発・地域開発(経営・組織強化))</p> <p>(2) 研修員受け入れ(国別研修6人/2008年、第三国研修20人/2009年)</p> <p>(3) その他(現地研修委託、現地調査委託)</p>
相手国側投入	カウンターパート人件費、施設・土地手配(プロジェクト事務所等)、その他
外部条件	大統領選挙(2007年9月)、政権交代(2008年1月)等により、グアテマラ観光政策において観光自治管理委員会(CATs)組織強化への取り組みが中止されない。
実施体制	
(1) 現地実施体制	合同調整委員会(委員長:INGUAT長官) 実施委員会(プロジェクトマネジャー:INGUAT商品開発局長)
(2) 国内支援体制	観光分野課題別支援委員
関連する援助活動	
(2) 他ドナー等の 援助活動	IDB等による道路整備(地域の観光振興への裨益が期待)



個別案件(専門家)

2011年06月16日現在

本部/国内機関 : 農村開発部

案件概要表

案件名	(和) 農業政策アドバイザー(農村女性組織支援) (英) Policy Adviser (Strengthening Rural Womens Organizations)
対象国名	グアテマラ
分野課題1	(旧) 農業開発・農村開発-(旧) 農業政策・制度
分野課題2	ジェンダーと開発-ジェンダーと開発
分野課題3	貧困削減-貧困削減
分野分類	農林水産-農業-農業一般
プログラム名	西部高原地域農村生活改善プログラム
プロジェクトサイト	ケツアルテナンゴ県(及びトニカパン県、ソロラ県、グアテマラ・シティー)
署名日(実施合意)	2008年07月01日
協力期間	2008年10月20日 ~ 2010年10月19日
相手国機関名	(和) 農牧省
相手国機関名	(英) Ministry of Agriculture, Livestock and Food

プロジェクト概要

背景

グアテマラ国においては、大統領府女性庁により2007年12月に改定された「女性と開発の促進と機会均等計画政策」で、女性にかかる生活改善が中心目標として設定され、新政権が発足した2008年1月に発足した新政権では、農村女性支援を一つの政策柱として設定している。特に、農牧省の目指す小農支援では、土地の限られた農村世帯の貧困削減を促進するにあたり、農村女性組織ネットワークの強化を通じて、農牧省の提供する技術・資金サービスへの女性のアクセス向上を図る他、農業・農村開発政策や計画にも、女性の声が反映されることを目指している。

このような背景のもと、JICAは重点プログラム「西部高原地域農村生活改善プログラム」において、格差是正による貧困削減への方策として、生活改善アプローチによる農村振興を図っている。生活改善アプローチは、戦後の日本において、官民の連携を通して広がった生活改善運動を体系化したものであり、農牧省の方針である農村地域における女性のエンパワーメント及び地位向上に大きく貢献し得るものである。

同プログラムにおける農村女性のエンパワーメントのための具体的な取り組みとしては、大統領府女性庁との共催セミナーを通じて農村女性支援を展開する政府機関と生活改善アプローチの経験共有を行った実績があるほか、2006年5月から2008年5月まで農牧省に派遣された農業政策アドバイザーにより、農村女性組織を対象とした生活改善アプローチ実証プロジェクトが実施されている。また、2008年に開始された地域別研修「生活改善を通じた農村女性リーダーシップ育成コース」への農牧省政策情報局からの研修員の派遣などを通じて、今後とも、農牧省と協調しながら生活改善アプローチを通じた農村女性のエンパワーメントに資する取り組みを強化していく方針である。

上位目標 グアテマラ貧困先住民農業者の所得が向上し、農村における生活が改善される。

プロジェクト目標 「西部高原地域農村生活改善プログラム」の効果的実施促進に向け、ジェンダーの視点に配慮しつつ、配属先である農牧省と、農村開発関連政府機関、NGO、国際機関及び地域アクターとの連携を促進する。

成果 1) 「西部高原地域農村生活改善プログラム」を通じて、農村開発におけるジェンダー配慮の取り組みが促進される。
2) 「西部高原地域農村生活改善プログラム」の農業サブプログラム及び他サブプログラムにお

いて投入間の戦略的連携が促進される。

3) 農牧省及び地域連携の要となるアクターに対し、農業・農村開発関連行政サービス及び他アクターとの連携に関して、ジェンダーの視点を含む提言や教訓が共有される。

- 活動
- 1-1) 「西部高原地域農村生活改善プログラム」の関連CPに対するジェンダー研修等、ジェンダー配慮の促進に資する活動の企画・実施に関し、農牧省と調整する。
 - 2-1) グアテマラ側関連機関による農村女性組織支援のための取り組み(※)に関するセミナー、ワークショップ、フォロー活動等の実施について、「西部高原地域農村生活改善プログラム」関係者(カウンターパート、専門家、ボランティア、帰国研修員等)と情報を共有し、協力する。
 - 2-2) 「西部高原地域農村生活改善プログラム」のプログラム調整会議へ参画し、協力内容や活動に関する提言を行う。
 - 2-3) 「西部高原地域農村生活改善プログラム」にかかる農業サブプログラム調整会議(専門家、JOCV、カウンターパートが参加)の実施を支援する。
 - 3-1) 農牧省及び地域連携の要となるアクターとの会合に参加する。

※前任者がモニタリングしている道の駅、有機農業女性団体支援等を含む。

投入

- 日本側投入
 - ・長期専門家(指導科目:援助調整(農村開発におけるジェンダー配慮))24MM
 - ・専門家の活動に必要な現地業務費
- 相手国側投入
 - ・専門家事務所(スペース、机、メンテナンス費等)
 - ・光熱水料等ローカルコスト負担
- 外部条件
 - ・グアテマラにおいて、農村女性組織支援に関する政策の重要性が低下しない。

実施体制

- (1) 現地実施体制
 - ケツアルテナンゴ県農牧食糧省県調整事務所を主オフィスとし、ソロラ県、トニカパン県、ケツアルテナンゴ県の農牧食糧省県調整事務所長及び同職員を日常的なカウンターパートとし活動する。また、中央や他ドナーとのネットワークを活かした、情報発信及び提言についても、JICAグアテマラ駐在員事務所を支援しつつ取り組む。
 - 日本側としては、JICAグアテマラ駐在員事務所のほか、「西部高原地域農村生活改善プログラム」における以下の案件関係者との協働がなされる。①同プログラム企画調査員、②技術協力プロジェクト「高原地域先住民等小農生活改善に向けた農業普及体制構築計画」、③技術協力個別案件(研修)「中米・カリブ地域住民参加型農村開発ネットワーク運営管理」、「中米地域農村生活改善を通じた農村女性のリーダーシップ育成」、「小規模農民支援有機農業技術普及手法」等、④ボランティア「村落開発普及員、野菜、土壌肥料等」
- (2) 国内支援体制
 - ・農村開発部畑作地帯第一課
 - ・公共政策部ジェンダー平等推進課

関連する援助活動

- (1) 我が国の援助活動
 - 本案件は、西部高原地域農村生活改善プログラム中の農業サブプログラムの投入として位置づけられており、主に以下の案件と連携・調整を図るものである。
 - ・技プロ案件「高原地域先住民等小農生活改善に向けた農業普及体制構築計画」(ケツアルテナンゴ、ソロラ、トニカパン)
 - ・地域別研修「住民参加型農村開発のプロジェクト運営管理」、FU案件、帰国研修員農村開発ネットワーク
 - ・地域別研修:「生活改善アプローチを通じた農村女性のリーダーシップ育成」(準高級)
- (2) 他ドナー等の援助活動
 - 他ドナー等の援助活動
 - 農業開発国際基金、米州開発銀行、中米経済統合銀行、スペイン国際協力機関、USAID、国連食糧農業機関、世界食糧計画



技術協力プロジェクト

2010年07月02日現在

本部／国内機関 : 地球環境部

案件概要表

案件名	(和) 首都圏水環境保全能力強化プロジェクト (英) Water Environment Improvement in Metropolitan Area
対象国名	グアテマラ
分野課題1	環境管理-水質汚濁
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	公共・公益事業-公益事業-都市衛生
プログラム名	グアテマラ その他プログラム
プロジェクトサイト	グアテマラ国グアテマラ首都圏
署名日(実施合意)	2005年08月26日
協力期間	2006年03月10日 ~ 2009年12月11日
相手国機関名	(和) 環境天然資源省
相手国機関名	(英) Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales

プロジェクト概要

背景

グアテマラ国の社会・経済の中心である首都圏(含む9市、人口約210万人、面積約1,100 km²)は市中心地区を通る分水嶺によって北部のモタグア川流域(カリブ海へ流下)と南部のマリア・リンダ川流域(アマテイトラン湖を経由して太平洋へ流下)に分かれている。首都圏からの排水は生活排水・工業排水・農業排水のいずれもほぼ未処理で放流されており、いずれの水域も汚染が深刻化している。また、首都圏居住者の保養観光地であるアマテイトラン湖(湖水面積約16 km²)も南部汚水の流入により汚染が進んでおり、透明度の低下やホテイアオイの異常繁殖など既に深刻な富栄養化現象を呈している。

グアテマラ国政府は国内の深刻な水質汚染問題を認識しており、2004年1月に発足したベルシェ政権は①アマテイトラン湖の浄化、②国レベルでの水環境保全・改善を優先課題に含めている。同国においては2000年に設立された環境・天然資源省が水環境管理に係わる政策の立案、および、執行を行う権限/権能を有している。しかしながら、発足間もない同省の行政管理体制は弱体であり、現在のところ汚染源に対する排水規制、水質モニタリング、環境啓発などにおいて殆んど有意な活動はなされていない。また、首都圏で進行する水質汚染問題に対処した水環境保全・改善計画の検討・策定やその実施に必要な下水道インフラセクター、民間セクター等関連機関との連携・協調もなされていない状況にある。このように、グアテマラ国首都圏の水質汚染を防止・改善するには、汚染原因である生活排水、工場排水、農業関連排水等に対して適切な対策を講じるべく水環境を保全・改善する包括的な行政機能が必要とされており、また、そのためには同国水環境管理の中心的政府機関である環境・天然資源省の能力・体制強化が求められている。このため、我が国に対して2004年に要請があり、事前調査を経て、2005年12月にR/Dが締結された。

2008年3月に実施された中間評価では、新政権の基本方針である「行政の意志決定に対する社会市民参加型アプローチ」のプロジェクトPDMへの導入、新政府が立ち上げる予定のWater Cabinet(水内閣)発足による現行排水規制法の見直し作業への支援、工場が主体的に排水管理・対策を行えるように奨励策を検討・計画・調整・実施等に対する先方要望を受けて協議した結果、プロジェクト活動項目として一部加えることとなった。

上位目標 首都圏における水環境保全行政が強化される。

プロジェクト目標 環境天然資源省の水環境保全の排水規制実施能力が強化される。

成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 排水規制の効果的施行のための戦略作成能力が強化される。 2. 排水規制のモニタリング、評価、フォローアップの体制が確立される。 3. 水環境情報の整備・管理のための持続的体制が確立される。 4. 自治体、AMSA、教育省、その他の政府、非政府関係機関などの関係機関との連携に基づき、排水規制に係わる普及啓発および水環境に関する環境教育が強化される。
活動	<ol style="list-style-type: none"> 1-1:排水規制の効果的な施行のための政策・戦略を提案する。 1-2:MARNが開催する審議会で排水規制にかかる課題を検討する。 1-3:MARN職員および自治体、AMSA、INFOM、保健省などの関係機関に対する水環境保全政策戦略作成の研修を実施する。 1-4:各TWGの代表者による月例定例会を実施し、活動の進捗に関する情報交換・意見交換を行う。 2-1:排水規制実施に係るガイドラインを作成する。 2-2:水質分析のモニタリング・評価の体制をつくる。 2-3:MARNおよび自治体、AMSA、INFOM、保健省等の関係機関のスタッフに対し排水規制に係る研修を実施する 2-4:各TWGの代表者による月例定例会を実施し、活動の進捗に関する情報交換・意見交換を行う。 3-1:水環境情報データを収集する。 3-2:水環境データベースを開発・管理する。 3-3:MARN職員および自治体、AMSA、INFOM、保健省などの関連機関に対する水環境データ管理の研修を行う。 3-4:各TWGの代表者による月例定例会を実施し、活動の進捗に関する情報交換・意見交換を行う。 4-1:排水規制に関係する普及啓発を自治体、工場、住民に対して実施する。 4-2:中学校の水環境教育の教材を開発し、中学生の水環境教育のためのトレーナーズトレーニングの機会を提供する。 4-3:MARN職員および自治体、AMSA、INFOM、保健省などに対する環境教育の研修を行う。 4-4:各TWGの代表者による月例定例会を実施し、活動の進捗に関する情報交換・意見交換を行う。
投入	
日本側投入	業務実施契約 専門家 5名 - 総括/水環境保全政策・立案 - 水質管理/排水規制・水質モニタリング - PCM/環境教育 - 水質分析/水環境情報整備 - 連携協調推進/組織運営管理
相手国側投入	<ol style="list-style-type: none"> 1. カウンターパートの配置 2. 執務スペースの提供 3. 便宜供与(免責措置等)
外部条件	当プロジェクトへのC/Pの参加が確実に行われる。 C/Pの異動が少ない。
実施体制	
(1)現地実施体制	実施機関:環境天然資源省(MARN)
(2)国内支援体制	国内支援委員会 委員長:JICA国際協力専門員 委員:愛知県職員(環境省推薦)
関連する援助活動	
(1)我が国の援助活動	緊急援助「グアテマラ地下水施設復興整備計画」 開発調査「グアテマラ地下水開発計画」 開発調査「グアテマラ国グアテマラ首都圏下水道整備計画調査」 在外基礎調査「モタグア川流域水質汚染調査」 地域別研修「中南米地域生活排水処理計画」 地域別研修「中米生活廃棄物処理」
(2)他ドナー等の援助活動	現在、アティラン湖(グアテマラ市西方約50km)についてオランダが水質の保全について協力を行っているほか、モタグア川についてUSAIDによる森林保全の協力が行われている程度である。また、IDBがアマティラン湖治水工事への融資を検討中。環境分野については月例のドナー会合を実施する等の活動を実施している。



技術協力プロジェクト

2017年11月30日現在

本部／国内機関 : 農村開発部

案件概要表

案件名	(和)高原地域先住民等小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画プロジェクト (英) Establishment of Mechanism for Agricultural Technology Diffusion and Application to Improve Living Condition of Indigenous and Non-indigenous Small-scale Farmers of Occidental Altiplano in Guatemala
対象国名	グアテマラ
分野課題1	農村開発-農村生活環境改善
分野課題2	ジェンダーと開発-ジェンダーと開発
分野課題3	平和構築-ガバナンス
分野分類	農林水産-農業-農業一般
プログラム名	西部高原地域農村生活改善プログラム
援助重点課題	持続的開発(東京宣言FU)
開発課題	地域間格差是正
プロジェクトサイト	ケツアルテナンゴ県、ソロラ県、トトニカパン県
署名日(実施合意)	2006年09月28日
協力期間	2006年10月12日 ~ 2011年10月11日
相手国機関名	(和) 農牧食糧省(MAGA)、農業科学技術庁(ICTA)
相手国機関名	(英) Ministry of Agriculture, Livestock and Food, Institute of Agricultural Science and Technology

プロジェクト概要

背景

グアテマラ国(以下、「グ」国)は、国土面積10万9千km²(日本の約1/3)、人口は1,263万人(2004年)でその内52%を先住民が占めている。1960年から36年間続いた内戦は、20万人以上の死者を出すとともに、同地域の社会・経済基盤や先住民文化を破壊し、「グ」国発展の大きな障害となった。1996年の内戦終結後、「グ」国はその復興に取り組んでいるが、未だに人間開発指数は177カ国中117位で、「グ」国貧困ラインであるGNI \$ 568/年以下で生活する人々が全人口の半数以上を占め、その多くは先住民である。「グ」国経済において農業はGDPの22.3%を占めるにすぎないが、就業人口429万人のうち45%が従事する「グ」国の重要な産業である。人口の過半数を占める先住民の多くは、高原・山岳地帯に居住し、条件の悪い土地で自給自足を余儀なくされている小規模農民である。また、先住民の76%は貧困ライン以下で生活している。長期に及んだ内戦が、国内の農業生産環境を低下させたことに加えて、1997年には経済構造調整政策に基づき、農業普及サービス部局が廃止されたために、小規模農民には営農技術や農業情報がほとんど届かなくなった。高原・山岳地帯の農業技術研究・開発を担当するICTAの高原地域研究センター(CIAL)には、自給作物やじゃがいも、野菜等の生産・貯蔵技術があり、小規模農民向け融資制度や流通・商業化に関する情報は、MAGAが掌握しているにも拘らず、普及されていないために、小規模農民は、低収量のまま放置されている。他方、小規模農民は農業資材の共同購入といった組織活動を行っておらず、農業情報の不足により資材を安価に購入できない、農業生産物を中間業者に買い叩かれるといった問題を抱えている。こうした状況は、小規模農民が貧困から脱却できずにいる要因の1つである。「グ」国が蓄積している技術や農業情報を活用し、農村開発を進めるためには、行政側の能力を強化するとともに、行政サービスを上手く活用していけるような自立的農民組織の育成を組み入れた行政-農民間を繋ぐ技術普及体制の再構築が必要である。このような背景を受けてJICAは、0.7ha以下の小規模農民が集中しているトトニカパン県とソロラ県及びケツアルテナンゴ県の3県を対象とし、MAGA・ICTAをC/P機関とした技術協力プロジェクト「高原地域先住民等

小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画(「PROETTAPA」)を2006年10月から開始するに至った。

上位目標	プロジェクトで確立した普及体制により対象地域の小規模農民の生計が向上する。
プロジェクト目標	対象地域において、農業技術(栽培技術、販売・融資の情報)の普及体制が確立される。
成果	1. 確立された農業普及メカニズムの中で、県MAGA事務所が普及計画立案及び調整能力を持つ 2. 確立された農業普及メカニズムの中で、ICTA-CIALが適正農業技術の参加型技術開発、検証、移転及び研修に関する調整と実施能力を持つ 3. 普及員が農民グループの生産及び組織的活動強化支援に必要な能力を持つ 4. 農民グループが生産及び組織的活動に必要な知識と技術を適用する能力を持つ 5. プロジェクトで確立された普及メカニズムが他県に普及されている
活動	1-1. PROETTAPAの計画作成、モニタリング、評価を行う 1-2. パイロット集落を選定する 1-3. パイロット集落の農業振興活動を支援する 1-4. ムニシパリティの農業普及計画作成を支援する 1-5. 県の農業普及活動を調整する 1-6. 県の農業普及計画作成を支援する 2-1. 研修ニーズ把握及び実施機能を強化する 2-2. 参加型適正農業技術研究開発機能を強化する 2-3. 参加型適正農業技術検証機能を強化する 2-4. 参加型適正農業技術移転機能を強化する 3-1. 普及活動に必要な基本的知識と技術を強化する 3-2. 普及活動実施に必要な能力を強化する 3-3. 農民グループの組織的活動支援に必要な能力を強化する 3-4. 農民グループの生産及び販売活動支援に必要な能力を強化する 4-1. 組織的活動に必要な能力を強化する 4-2. 生産活動に必要な能力を強化する 4-3. 農産物の販売力を向上する 5-1. プロジェクト成果を普及する 5-2. 国家農業普及計画を提案する
投入	
日本側投入	長期専門家 チーフアドバイザー×1名×5年、農業普及×1名×5年、業務調整/参加型開発×1名×5年 短期専門家 2名×1ヶ月×5回 研修員受入 6名×1ヶ月 供与機材 車両、OA機器等 現地活動費 展示圃場整備、研修・セミナーの実施、資料/教材作成、ローカルコンサルタント備上等
相手国側投入	C/P人件費(人材): MAGA本省・県職員、ICTA/CIAL職員、MAGA普及担当者、NGO・生産者団体・農業学校・市-コミュニティの開発審議会等の普及担当者 プロジェクト事務所等施設、機材、ローカルコスト
外部条件	[プロジェクト目標達成のための外部条件] ・中間業者が妨害をしない。 ・農業普及を重要視するMAGAの方針が変わらない。 ・カウンターパート及び普及担当者が頻繁に変わらない。 [上位目標達成のための外部条件] ・アクセス可能なマーケットが存在する。
実施体制	
(1)現地実施体制	(1)カウンターパート機関:農牧食糧省(MAGA)/ICTA (2)実施機関:農牧食糧省(MAGA)(本省、MAGAケツソアルテナンゴ県事務所、トニカパン県事務所、ソロラ県事務所)及びICTA(本庁、アルティブラーノ研究センター) (3)協力機関:NGO、大統領府(SCEP)、経済企画庁(SEGEPLAN)、COMUDE、COCODE、NGO、生産者団体、農業学校等 [プロジェクトの運営管理] ・プロジェクトダイレクター(MAGA次官) ・プロジェクト総合調整官(CIAL所長) ・プロジェクト県調整官(対象3県のMAGA県事務所長) ・合同調整委員会 ・農業技術普及委員会
(2)国内支援体制	農村開発部担当課および課題アドバイザー
関連する援助活動	
(1)我が国の援助活動	1999-2001「中部高原地域中部高原地域貧困緩和持続的農村開発計画調査」 2001-2003「中部高原地域中部高原地域貧困緩和持続的農村開発計画実証調査」
(2)他ドナー等の	IFAD: ProRural(特に貧困度合いの高い優先地域における貧困農家支援プログラム) FAO: 食糧安全保障のための特別プログラム(PESA: Programa Especial de Seguridad)

援助活動

Alimentaria)